

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門脇進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円) 14,123,452	15,380,222	19,188,311
経常利益	(千円) 642,662	937,444	831,400
四半期(当期)純利益	(千円) 422,558	566,020	549,521
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 478,993	664,531	709,230
純資産額	(千円) 9,016,993	9,908,043	9,244,177
総資産額	(千円) 18,849,669	19,597,194	19,198,763
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円) 8.81	11.81	11.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%) 47.8	50.5	48.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円) 4.85	4.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策を背景に円安、株高が進行し景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や輸入品価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの、販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、消費税増税前の駆け込み需要もあり、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、153億80百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は8億84百万円(前年同期比41.4%増)、経常利益は9億37百万円(前年同期比45.9%増)、四半期純利益は5億66百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、輸出用床材が売上増になりましたが、国内床材、壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、欧米向けフィルムは売上減となりました。

この結果、売上高は150億83百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は6億54百万円(前年同期比67.9%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は2億97百万円(前年同期比11.8%減)、セグメント利益は2億29百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より3億98百万円増加し、195億97百万円となりました。その主な原因といたしましては、有形固定資産が97百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億33百万円、商品及び製品が1億90百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より2億65百万円減少し、96億89百万円となりました。その主な原因といたしましては、電子記録債務が13億45百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9億71百万円、短期借入金が1億4百万円、未払法人税等が67百万円、流動負債のその他が1億21百万円、長期借入金が3億42百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より6億63百万円増加し、99億8百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が5億66百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億16百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,605,000	47,605	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 321,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,605	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の327,000株は、全て当社保有の自己株式です。
 2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式99株が含まれています。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	327,000		327,000	0.67
計		327,000		327,000	0.67

- (注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が99株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,470	3,516,835
受取手形及び売掛金	² 6,070,995	² 6,304,310
電子記録債権	287,782	395,611
商品及び製品	2,274,767	2,465,446
仕掛品	108,905	104,772
原材料及び貯蔵品	653,728	722,745
その他	¹ 422,401	¹ 394,065
貸倒引当金	11,344	10,249
流動資産合計	13,403,708	13,893,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,477,709	9,472,282
機械装置及び運搬具	9,507,305	9,375,723
工具、器具及び備品	3,201,927	3,258,908
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	171,201	171,201
建設仮勘定	11,368	26,840
減価償却累計額	19,739,375	19,772,731
有形固定資産合計	5,064,550	4,966,636
無形固定資産		
その他	80,537	68,599
無形固定資産合計	80,537	68,599
投資その他の資産		
投資有価証券	537,262	593,521
その他	262,080	101,134
貸倒引当金	149,376	26,235
投資その他の資産合計	649,966	668,420
固定資産合計	5,795,055	5,703,655
資産合計	19,198,763	19,597,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,786,359	2,814,766
電子記録債務	407,547	1,752,672
短期借入金	2,074,864	1,970,724
未払法人税等	234,840	167,216
賞与引当金	195,744	103,644
その他	1,092,559	970,874
流動負債合計	7,791,914	7,779,898
固定負債		
長期借入金	1,167,488	824,680
預り保証金	860,213	916,095
引当金	107,367	96,151
その他	27,602	72,325
固定負債合計	2,162,670	1,909,252
負債合計	9,954,585	9,689,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	121,439	687,460
自己株式	41,086	41,752
株主資本合計	9,208,844	9,774,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,692	182,881
為替換算調整勘定	121,411	62,087
その他の包括利益累計額合計	25,280	120,793
少数株主持分	10,052	13,050
純資産合計	9,244,177	9,908,043
負債純資産合計	19,198,763	19,597,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,123,452	15,380,222
売上原価	9,476,599	10,294,287
売上総利益	4,646,853	5,085,935
販売費及び一般管理費	4,021,312	4,201,553
営業利益	625,540	884,381
営業外収益		
受取利息	581	525
受取配当金	9,859	16,512
不動産賃貸料	48,478	47,251
為替差益	-	14,354
その他	20,532	17,837
営業外収益合計	79,452	96,480
営業外費用		
支払利息	45,557	36,049
為替差損	5,836	-
その他	10,936	7,369
営業外費用合計	62,330	43,418
経常利益	642,662	937,444
特別損失		
固定資産売却損	-	3,033
固定資産除却損	105	449
特別損失合計	105	3,482
税金等調整前四半期純利益	642,556	933,961
法人税、住民税及び事業税	201,867	316,127
法人税等調整額	16,462	50,266
法人税等合計	218,330	366,394
少数株主損益調整前四半期純利益	424,226	567,567
少数株主利益	1,668	1,546
四半期純利益	422,558	566,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424,226	567,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,189	36,188
為替換算調整勘定	2,577	60,775
その他の包括利益合計	54,767	96,964
四半期包括利益	478,993	664,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,260	661,533
少数株主に係る四半期包括利益	1,733	2,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定されている多額の設備投資を契機に、現在使用している生産設備の稼働状況を検討した結果、当該設備は安定的に稼働しており、将来においても安定的稼働が見込まれ、技術的陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来の償却方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51,425千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	130,704千円	131,058千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度52,251千円、当第3四半期連結会計期間52,278千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	267,671千円	242,391千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	311,232千円	230,530千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,786,457	336,995	14,123,452		14,123,452
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,786,457	336,995	14,123,452		14,123,452
セグメント利益	390,017	235,523	625,540		625,540

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,083,045	297,177	15,380,222		15,380,222
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,083,045	297,177	15,380,222		15,380,222
セグメント利益	654,874	229,507	884,381		884,381

(注) 1 セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

なお、この変更により当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、合成樹脂加工品事業が31,728千円、不動産賃貸事業が19,697千円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.81円	11.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,558	566,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,558	566,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,949	47,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。